

▼評価・意見等及び対応状況一覧＜令和4年度 第三者評価・外部評価等受審＞

No.	部署名	取組名	評価・意見等の内容	R5 対応内容	R6 対応内容
1-1	経済学研究科・経済学部	外部評価委員会の開催	少子化対策としての取組について、より一層の対応を願う。	少子化が進んでも大学として「学生定員を減らさない」「入試の倍率が下がらない」ことが前提であり、本研究科としてはユーチューブやツイッター等も活用しながら高校生へのアピールを続けていきたい。 志願者数を増やし、優秀な学生を早めに確保するため、総合型選抜入試における出願科目の配点を見直すなどの工夫にも努めている。	SNSによる広報活動だけでなく、高校への出張講義や夢ナビ・ライブに教員を派遣している。夢ナビ・ライブは例年2名の教員が高校生に対してわかりやすく経済学のエッセンスを講義したり、進路相談に応じたりしている。令和5年度（2023年度）の総合型選抜入試試験から、理系の優秀な志願者数を増やすために、数学・理科の配点比率を高めた配点方法（B配点）を採用した。これまでのA配点に新たな配点方法を加えたことで、より広範囲に優秀な学生を早めに確保することができるようになった。
1-2	経済学研究科・経済学部	外部評価委員会の開催	ダブルディグリーについて、より一層の充実を願う。	2022年度より英語による開講科目の履修と単位取得等で学位取得ができるプログラムを開設。今後、これをベースに海外の大学とダブルディグリーを進めたい。	令和6年度（2024年度）、英語プログラムの志願者倍率は2倍以上になり、徐々にプログラムの認知度が高まっている。今後、このプログラムをベースにして、海外の大学とダブルディグリーを進めたい。
1-3	経済学研究科・経済学部	外部評価委員会の開催	院への内部進学率は東京大学でも1割に満たないが、他方、他大学からの志願者が多く、入学者は定員を満たしているの、大学院としてはうまく機能していると思うが、より一層の進学者増を願う。	学部卒の知識だけでは複雑化する現代社会に対応することは難しく、優秀な学生には大学院へも進学してほしいと考えている。研究者増のためにも、早期修了プログラムや奨学金等も活用しつつ、大学院への進学者を増やしたいと考えている。	早期修了プログラムや同窓会の援助により創設した奨学金プログラム（R2Ph.D）を活用することで、大学院前期課程及び後期課程に進学する内部学生は緩やかであるが、着実に増えている。とはいっても、まだまだ十分ではないため、引き続き、大学院プログラムの魅力と必要性を内部学生に訴える。
1-4	経済学研究科・経済学部	外部評価委員会の開催	英語による開講科目の履修と単位取得等で学位取得できるプログラムは評価できるが、英語による入試や英語による科目の開講についても、より一層の充実を願う。	英語プログラムへの海外からの出願に際しては、筆記試験を課すことが難しいことから、その代わりにGREのスコア、リサーチプロポーサル、大学の成績証明書、及び推薦書等の提出を求めている。加えて、口頭試問で経済学に関する知識を確認するようにしている。 本研究科では既に英語による科目が数多く開講されており、教員には、日本語だけではなく英語でも対応可能となるよう依頼している。	英語プログラムへの海外からの出願に際しては、令和7年度（令和6年度実施）からGRESコアの提出を任意から必須に変更した。更に、推薦書も2通提出するように変更した。これらの変更により、出願者の中から英語プログラムが提供する授業を十分理解できそうな人材を的確に識別することがより一層可能となる。令和6年度に新規に採用した2名の教員は外国籍（そのうち1名は米国の大学でPh.D in Economicsを取得）であり、英語で授業することができる。
1-5	経済学研究科・経済学部	外部評価委員会の開催	研究や社会的活動（ユーチューブによる情報発信等）等について、より一層の充実を願う。	特定の教員への依存度は高い状況にあるが、社会的な情報発信に積極的な若手教員もあり、本研究科として今後も育成に努めていきたいと考えている。	オープンキャンパス開催に向けて、経済学部公式YouTubeチャンネルの動画数を増やす予定である。これまでは10程度の動画であったが、視聴者数を増やすためにショート動画も作成する予定である。
2	医学系研究科・医学部 【卓越大学院プログラム事務局】	卓越大学院プログラム事業評価	評価結果：S 計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。	中間評価では、「改善を要する点」としての意見はなかったが挙げられた「留意点」を生かし、事業目的の達成、継続、発展に努めている。	「研究独創性」、「論理的思考力」、「研究実践力」、「社会実装意識」等を評価項目として、ルーブリック評価による書面審査を行うことで、『研究成果が社会実装に繋がりうる先端的研究成果であるか』を厳しく評価することができた。
3	国際公共政策研究科	アドバイザーボード	1年に1回、1時間程度の議論では伝えきれないことがあるので、文書で意見を述べる機会があっても良いのではないかな。	今年度の開催に当たっては、事前、事後に意見を聴取する機会を設けること（アンケートの実施）を検討中	令和5年度においては実施に至らなかった事前、事後に意見を聴取する機会を設けること（アンケートの実施等）を検討中
4-1	情報科学研究科	外部評価の受審	＜入学および学生受入状況＞ 社会および時代のニーズに応えるべく博士前期課程の定員を160名に増やし、十分な受験者数、充足率を確保している点は高く評価できる。博士後期課程について、さまざまな支援策を行っているものの充足率が100%に至っていない点は、多くの大学と同様の課題がある。また、博士後期課程への内部進学者の比率が低いことについては改善の余地があるものの、学生のすそ野拡張を含めた多面的な取組が評価される。併せて、社会人博士が減少傾向にあることは課題であり、企業との連携と絡めた社会人博士の獲得を行う必要がある。	多くの大学と同様、博士後期課程の定員充足率が100%に至っていない点については、減少傾向にある社会人博士の獲得等を中心に、企業との連携やオンライン入試の活用、リモートでの研究指導等を積極的に進め、学生獲得の努力を重ねていく。特に、社会人学生の減少については、新型コロナウイルスの影響による企業側の要因、学会のオンライン開催により学位取得の相談をするきっかけがないこと、学外にも知られた教授の定年が近づいていること、などが理由として推測されるが、今後、組織的な入学者獲得支援を考慮する必要がある。例えば、企業ごとの学位取得希望者、直屬上司などを対象とした説明会の開催等を企画していく。 また、博士後期課程への内部進学者の比率は元々それほど多くないが、フェローシッププログラム、次世代研究者挑戦的研究プログラムや企業による学生研究員制度等の経済支援、博士学位を取得した既卒者による講演会の実施等を活用しながら、総合的に改善に向けて取り組んでいく。さらに、国内外の他大学からの博士前期課程受験者は後期課程への進学を志向する傾向があるため、優秀な受験生が獲得について一層努力していく。	現状、博士後期課程の定員充足率はまだ100%には至っていないが、志願者数については、ここ数年増加傾向にある。令和5年度に実施した令和6年度入学者選抜の結果、博士後期課程の充足率は4月入学者の段階で改善しており、今後も減少傾向にある社会人博士の獲得等を中心に、企業との連携やオンライン入試の活用、リモートでの研究指導等を積極的に進め、博士後期課程に入学者の学生獲得の努力を重ねていく。 また、博士後期課程への内部進学者の比率については、分野横断イノベーションを創造する情報人材育成フェローシップ、新興・融合研究を推進するマルチスタックAI人材育成プロジェクト（通称：BOOST）、学際融合を推進し社会実装を担う次世代挑戦的研究者育成プロジェクト（通称：SPRING）、RA（リサーチ・アシスタント）への雇用や企業による学生研究員制度等の経済的な支援に加えて、博士学位を取得した既卒者による講演会、研究戦略企画室を中心とした交流会や共同研究の機会を提供することで、進学の魅力を高め、引き続き充足率の向上を図る。 さらに、令和5年7月に採択された「高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援」事業を中心に、工学部、基礎工学部の関連学科・コースと連携のうえ、優秀な受験生の獲得や内部進学者率の向上に引き続き努力していく。
4-2	情報科学研究科	外部評価の受審	＜教育内容と教育方法＞ 教育内容について、個々の基礎分野の深い教育とともに、異分野との連携や産学連携を念頭においた教育を両立させているのは、評価できる。特に、ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラムは文部科学省「博士課程教育リディングプログラム」終了後も、その枠組みを継続的に維持し、5年間の一貫した教育を行っていることは高く評価できる。 3研究科連携の下に推進されているヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラムは、分野を横断する融合研究の実践の部分などしっかりと実装され、継続して効果を上げており、今後も発展が期待できる。また、enPITと併せて様々な取組を進め、知識獲得のカリキュラムとデザイン力・コミュニケーション力、博士後期課程では加えてマネジメント力の強化を狙う取組がバランスよく設定されている。加えて、グローバル、国際性の観点からも、よく工夫された教育がなされている。ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラム、enPITはともに大阪大学の誇るべき大学院教育制度である。 今後の方向性として、博士前期課程で就職する学生と博士後期課程まで進学する学生を区別した教育内容を考えていってもよいのではないかな。また、大学の使命として、学術研究の推進が第一義的であるが、博士後期課程では、各界での指導者（優秀な政策決定者の育成、国際機関での指導者、産業界での技術開発のリーダーなど）を育成するという観点があってもよいのではないかな。	これまでも産業界への就職は多くあり、また、ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラム修了者を中心にスタートアップ企業への就職も増加しつつある。今後もヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラム等の先進的な取組の経験を活用し、ご提案いただいたアントレプレナー教育の強化や、企業の中長期インターンシップの活用、海外研究機関へのインターンシップの推奨等も含め、研究科全体の教育プログラムの改善を検討していく。また、官公庁へのインターンシップについても検討する。本研究科では、分野横断イノベーションを推進できる人材の育成に取り組んでおり、博士後期課程を修了した人材がアカデミアだけでなく、官界、産業界等で広く活躍できるよう今後も取り組んでいく。	博士後期課程を含めた5年一貫のヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラムについては、分野横断イノベーションを創造する情報人材育成フェローシップならびに新興・融合研究を推進するマルチスタックAI人材育成プロジェクト（通称：BOOST）との連携を推進し、同プログラム履修生、フェローシップならびにBOOST受給生には、在学期間中での国内または海外へのインターンシップ実施の義務を課すなど、企業並びに海外研究機関へのインターンシップを積極的に推奨した。 また、包括連携協定を結んでいる民間企業との間で共同研究や技術交流会を実施し、学生を参画させるなど、今後も分野横断イノベーションを推進できる人材の育成に取り組む。博士後期課程を修了した人材が、アカデミアだけでなく、官界、産業界等で広く活躍できる様々な取り組みを引き続き行っていく。

▼評価・意見等及び対応状況一覧＜令和4年度 第三者評価・外部評価等受審＞

No.	部署名	取組名	評価・意見等の内容	R5 対応内容	R6 対応内容
4-3	情報科学研究科	外部評価の受審	＜教員組織と教育環境＞ さまざまな専攻が補完・協力する組織になっており、学生にとって広い視野から学ぶことのできる良い環境が整っていると考えられる。外部資金の獲得によって開設されている共同研究講座もあり、研究科として教育組織を充実する努力がなされている。情報科学研究科と関係の深い研究科が、同一大学の中にあるので、それらとの連携を教育面でも深めていくことが今後求められる。また、情報科学への社会ニーズから教員ポストの90％ルールが適用されていることや特定の専攻に助教が配置されていないことは課題と感じる。 努力は見られるものの、女性教員・研究者比率が少ないことは課題である。女性限定公募等を活用し、教員の一定比率を女性にする等の工夫が望まれる。また、女子学生を増やしていくうえでも、ロールモデルとしての女性教員を増やしていくことを意識的に行っていく必要がある。 教育環境としては、3棟(情報科学A棟、B棟、C棟)が完成したことで、研究室間の交流もより円滑になるとともに、学生の日々の活動を支える基盤がしっかりしていると感じられる。また、特定の教員1名をスーパーバイザーとするのではなく、異なる学科の教員や外部有識者を副スーパーバイザー的に活用しているヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラムのような取組は、非常に良いと思うので、当該プログラム履修学生以外にも広げていくことが望まれる。	学内の他研究科との教育面の連携については、大学全体の学部・研究科間の連携の取組、構想も活用しつつ、今後進めていく。 また、教員ポストについて、大学本部による教員ポストの留保は2022年度に完了するが、留保されたポストは本部の運営組織に配分されることも多く、情報科学分野など大学や国として重要な研究分野への再配分を重点的に進めることについて、大学執行部と意見交換を進めていく。 女性教員ポストについては、女性教員増のために、将来の研究者となる女性学生増が必須であると考える。高校1年生、さらに中高一貫制の学校では中学生の段階から、情報科学に興味を持ってもらう必要があり、情報科学研究科においても高校への出張講義や高校を招いてのワークショップ開催等の取り組みを既に開始している。この課題は全国の情報系分野において共通したものであり、大学単独でも不十分で、国をあげての取り組みが必要であると考えられる。そのため、文科省の担当職員も出席する8大学情報科学研究科長会議等においても積極的に取り上げていく。また、ロールモデルになる女性教員の獲得についても引き続き努力していく。 多様な指導体制の構築に向けて、指導教員／副指導教員制度を導入した。今後、この制度を活用しながら、複眼的な指導体制を強化していく。	学内の他研究科との教育面の連携については、本研究科が中心となって学内調整を行い、令和5年度大学・高専機能強化支援事業(高度情報専門人材の確保に受けた機能強化に係る支援)に選定された。今後、高度情報教育カリキュラムの再編や全学教育体制の構築にも積極的に関わっていく。 教員ポストについて、大学本部による教員ポストの留保は2022年度に完了し、留保されたポストの情報科学分野など大学や国として重要な研究分野への再配分を重点的に進めることについて、大学執行部と意見交換を進めており、戦略的な配分がなされているところである。 将来の研究者となる女性学生増のためには、高校への出張講義や高校を招いてのワークショップ開催等の取り組みを継続して行っている。また、この課題は全国の情報系分野において共通したものであり、大学単独でも不十分で、国をあげての取り組みが必要である。そのため、文科省の担当職員も出席する8大学情報科学研究科長会議等においても議論を行い、3月に8大学合同での中学生、高校生を主な対象とした、情報学の面白さや可能性、将来のキャリアパスなど「情報学の魅力」を発信するイベントを開催し、多くの女子学生が参加した。さらに、ロールモデルとなりうる若手女性教授を採用した。今後は、女性限定／優先公募を行うことも検討している。
4-4	情報科学研究科	外部評価の受審	＜様々な学生支援体制＞ 奨学金制度の整備、RA受入れ、様々な奨励金、学費免除や海外インターンシップ等様々なプログラムでの経済的支援、准教授も指導教員となり副指導教員とともに学習支援に取り組んでいる点、オフィスアワーの制定など、積極的な支援体制が構築されている。これらの多様な支援を通して、博士後期課程学生を研究に専念させる等学生のニーズに沿う工夫と努力がなされていることは高く評価できる。また、留学生や障がいを持つ学生に対する支援や学生相談の体制も整っている。 文科省等からの制約が壁になっている部分があることは確かであるが、今後博士後期課程への進学を進めていくうえでは、企業との連携を活用した奨学金制度、プロジェクトによる博士学生の雇用などを積極的に行うことが必要である。少数でも、特に優れた学生が高度な支援を受けられると効果があると予想される。	博士後期課程学生への支援体制について、国の制度・予算を活用した博士後期課程学生への経済的支援制度は充実しつつあるが、積極的な応募推奨や応募書類作成支援、面接支援も含めた優秀な学生に対する支援を進めていく。また、今後も企業等との連携を積極的に進め、学生への奨励金制度等の一層の拡充を検討する。	令和5年度より、研究戦略企画室を中心とした教員による、学振特別研究員の申請書類のチェックを行い、応募書類作成支援を行っている。国の制度、予算を活用した博士後期課程学生への経済支援制度について、令和6年度からは、本研究科が中心となって申請した国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業の採択により、経済的支援をさらに充実させたものとしている。また、企業との連携による奨励金制度については、本学の包括連携契約に基づく学生研究員プログラムを継続して実施している。また、ヒューマンウェアイノベーション博士プログラムの履修生を対象とした奨学金制度を提供している。
4-5	情報科学研究科	外部評価の受審	＜教育の成果＞ 博士前期課程修了者の就職状況は抜群である。博士後期課程学生の学術雑誌掲載論文数、国際学会での発表数は極めて高い水準であるとともに、ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラム履修生からは、主体的に研究課題に取り組む積極的な姿勢や将来のキャリアに関する明確なビジョンがあることが垣間見えるなど大きな教育成果を挙げている。惜しむらくは修了後の進路の多様性が少々低い。今後、修了後の追跡データなどもより充実されると良いと考えられる。 国際会議での発表件数が2019～2021年でやや低調なのはやむを得ず、論文発表件数は維持されている。近年、研究が複数グループの協業で進むことが増加傾向にあると承知しており、大学での国際化の努力が反映され、国際会議を含む会議参加が増えれば、複数機関・グループとの共著も増えることを期待する。 博士後期課程での学位授与率が低いことに関し、社会人ドクターが多いためとの理由を挙げられていたが、指導方法の一層の工夫など対策としてのアクションがあることが、特に昨今社会人の学び直しや高度理系人材としての博士号取得者を増やそうとする社会の要請からみて望ましい。企業側の努力や改善をさらに進めるとともに、博士後期課程の希少人材が企業で活躍できるようさなる工夫を期待する。	研究科修士生の活躍等については、今後、大学全体の取組構想(スチューデント・ライフサイクルサポートセンター)における活動とも協力しながら、データの充実を進めていく。 また、学生の国際会議発表等の指標は、コロナ禍の影響で低調であったが、研究科の国際戦略の取組と連動して、学生がより国際的な経験を得られるよう今後力を入れて進めていく。そのために、研究者の個人的な繋がりによるボトムアップ型の連携とともに、研究科の主体的な取り組みによる海外大学との組織的な連携を進める。また、コロナ禍において実施できなかった若手研究者主催の国際ワークショップを開催し、そこに学生を巻き込んでいくことも考えている。 さらに、博士後期課程の学位授与率への対応についても、オンラインでの研究指導等を活用した研究指導の改善などを進める。	本学設置のスチューデント・ライフサイクルサポートセンター(SLiCSセンター)やキャリアセンターにおいて蓄積・管理されている修了生のデータや進路・就職報告システムの進路・就職先データを活用しながら、引き続き本研究科修了生の修了後の活動や活躍についてデータ充実を進めていく。 また、国際戦略の取り組みとして、学術交流協定校である上海交通大学、マッコーリー大学、香港中文大学深圳校など、環太平洋を中心とした海外の大学との組織的な連携を強化したほか、新たにパリ・デジタルイノベーション大学院との間に学術交流協定を、トゥールーズ国立応用科学研究院との間にダブル・ディグリー協定を締結し、学生を同プログラムに参加させるなど、学生が国際的な経験を求めるための場を提供することを推進した。 博士後期課程の学位授与率への対応については、引き続きオンラインでの研究指導等を活用した研究指導の改善などを進めていく。
4-6	情報科学研究科	外部評価の受審	＜特色ある教育内容と教育方法＞ 情報科学を様々な科学分野で活かす人材を育成するために、ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラム、enPiT、専攻間にまたがる学際的な教育の充実、インターン制度の活用と産学連携、学生同士の交流を促進する場所の確保、情報数理学シンポジウム、国際医工情報センターとの連携などという取り組みまれており、特色を有した教育方法と高く評価される。また、各専攻において、セミナーの運営方法などが工夫されている。専攻教育から研究活動を意識させる取組を通じて、教育と研究の連続性を確保している。一方で、このような情報科学研究科の取組が、関係者以外からももっと見えてもよいのではないかと印象をもった。	ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラム、enPiT等をはじめとする先進的な教育の取組については、今後も充実を進めていく。これらの広報活動を含めた情報発信については、広報・渉外戦略企画室におけるブランディングの取組も活用しながら、積極的に進めていく。ご指摘いただいた学生のインターンシップ支援、専攻間にまたがる学際的な教育、IST Commonsの活用等は受験生に対する魅力にもなるため、今後、研究科ホームページ等において積極的に広報していく。また、セミナー運営方法についてはGood Practiceとして専攻間において共有していく。	広報活動を含めた情報発信については、今後も継続して広報・渉外戦略企画室におけるブランディングの取組も活用しながら、積極的に進めていく。情報科学研究科の取組内容については、毎年発行している年報で詳しく紹介しており、研究科ホームページにも掲載している。また、新興・融合研究を推進するマルチスタックAI人材育成プロジェクト(通称:BOOST)では、他研究科の博士後期課程学生を含めた教育研究活動を通じ、AI分野における新興・融合領域を開拓できる人材を育成していく。

▼評価・意見等及び対応状況一覧＜令和4年度 第三者評価・外部評価等受審＞

No.	部署名	取組名	評価・意見等の内容	R5 対応内容	R6 対応内容
4－7	情報科学研究科	外部評価の受審	＜研究体制・研究支援体制＞ 7専攻体制で我が国の情報科学の研究をリードしている。若手研究者を援助する制度（海外での滞在など）、異分野研究間の交流（Off Siteの交流会、発表会）、研究科長を補佐する企画室会議によるトップダウン的なイニシアティブなど、高く評価できる。また、文部科学省21世紀COEプログラム（2002年）、同グローバルCOEプログラム（2007年）、同博士課程教育リーディングプログラム（2017年）などの取組で人材育成と研究支援が進み、十分な競争的資金を獲得している。さらに、ISTランチャセミナーのような情報交換、ネットワーク構築支援、研究費申請支援の身近な手も打っている。3つの研究棟が隣接し、情報科学研究科が一体となって研究を推進できる良好な研究環境を整備している。未来の情報科学を見据えて重点4領域を設定するなど、研究科としての方向性を明確にした研究推進をしようとしていることは、評価できる。ただ、日本の情報処理やAI分野が置かれている状況を見ると、この重点4領域が日本の研究開発の戦略とどのように関係しているのかなど、もう少し詳細な議論があるべきではないか。また、4領域の設定も、学術的な観点からの議論が中心になっているが、産業界からの要請や日本の戦略との関係などから深める必要があるのではないか。	研究科の重点4領域について、2019年に、未来の情報科学を見据えて設定したところである。さらに、理工情報系戦略会議に提案し、情報科学を中心とした重点課題として認められた。また、第6期科学技術・イノベーション基本計画との関係を明確にし、大阪大学の第4期中目標・計画期間における位置付けを提案したところである。今後は第6期科学技術・イノベーション基本計画の具体化を見据えながら、その研究開発戦略との関係性や社会課題解決の観点から常に見直しを行いながら、研究科の研究戦略としてより深めていくことを検討する。 また、これまで研究戦略企画室において若手研究力強化パッケージを推進してきており、研究科内における専攻を越えた、また、研究科を越えた研究プロジェクト振興も大きな目標の一つである。そのために、これまでランチャセミナーやネットワークングイベント、若手研究資金支援においてそのような土壌の醸成を行ってきており、現時点においては、その成果が徐々に現れつつあり、いくつかの共同研究が始まりつつあるという段階である。今後もこれらの手法を継続的に実施することによって、プロジェクトの大型化に繋げる。 研究科の教育研究体制についてはこれまででも多くの意見を頂戴しており、ご指摘のあるAI分野を中心とする情報科学の大きな変化への対応、教育研究リソースの有効な活用、体制変革において先行する他大学との競争力維持・強化など多角的な視点からの議論を引き続き行っていく。	研究科の重点4領域について、今後も第6期科学技術・イノベーション基本計画の具体化を見据えながら、その研究開発戦略との関係性や社会課題解決の観点から常に見直しを行いながら、研究科の研究戦略としてより深めていくことを検討する。 また、これまで研究戦略企画室における若手研究力強化パッケージを推進してきており、これまでランチャセミナーやネットワークングイベント、若手研究資金支援において、専攻や研究科を越えた研究プロジェクト振興の土壌の醸成を継続して行ってきたり、引き続き、これらの手法を継続的に実施することによって、プロジェクトの大型化に繋げる。 研究科の教育研究体制については、ご指摘のあるAI分野を中心とする情報科学の大きな変化への対応、先行する他大学との競争力維持・強化など多角的な視点からの議論を行っており、体制改革を進めているところである。
	情報科学研究科	外部評価の受審	＜研究内容・研究水準・活動・成果＞ 研究内容、水準ともに国内でトップクラスであることは、難関な国際会議や論文誌への投稿、各種受賞、外部資金の獲得実績などで実証されている。大型研究プロジェクトを継続的に実施し、多様性のある研究科の資源を活かした研究活動が行われている。国際連携、企業連携も活発に行われている。 ただ、貴研究科の国際的な地位は、日本全体の国際的な地位の低下と同じ傾向を示しており、国際的な観点からの問題点を明らかにして、国際競争の中で研究水準、活動、成果を議論していく必要がある。招へいが少なかったのはコロナの影響が大きいのであろうが、コロナが終息しつつある今後は、より強化する価値があると考ええる。また、基礎研究から応用まで広くハイレベルで取り組まれる結果、〇〇〇と言えば阪大情報科学J、J阪大情報科学研究科といえば〇〇Jのようなことがたまたものが弱いのかもかもしれない。	研究活動の国際交流について、コロナ禍の影響により、策定した国際戦略パッケージが十分に進められていない状況にある。大学間国際ワークショップ（オンライン）を3回開催したが、開催できた大学はコロナ禍前にコンタクトのあった大学に限られており、第4期中目標期間以降に挽回していく必要がある。また、研究成果のアウトリーチについても、2022年に設置した広報・渉外戦略企画室の下、積極的に取り組んでいく。 また、重点4領域を中心に強み弱み分析を行いながら、強みをさらに伸長させるための方策を検討することによってさらなる精緻化を行い、競争分野、共創分野、オンリーワン分野等を明確にしなが、国外大学との協力関係構築を戦略的に進めていく。	令和5年11月に、本学のグローバルナレッジパートナーである上海交通大学との対面での学術交流セミナーが行われ、本研究科では「情報分野」の分科会を開催した。本研究科及び上海交通大学からの研究発表があり、活発な議論を行った。今後は、これまでに培ったオンラインでの国際広報・連携のノウハウを活かしつつ、国際訪問・受入れの対面活動を再開する。さらに、令和5年度は複数の国際交流協定の締結を行い、さらに新たな協定締結に向けて複数機関と調整を行っており、積極的に国外大学との協力関係構築を進めている。また、引き続き、重点4領域を中心に強み弱み分析を行いながら、強みをさらに伸長させるための方策を検討することによってさらなる精緻化を行い、競争分野、共創分野、オンリーワン分野等を明確にしなが、国外大学との協力関係構築を戦略的に進めていく。
	情報科学研究科	外部評価の受審	＜研究成果の還元＞ IT連携フォーラムの設置など、素晴らしい研究成果を社会に還元し社会貢献を目指す取組がなされている。NECとの協働研究所及び三菱電機との協働研究所の設置などの成果が得られている。また、大阪を中心とした地域を盛り上げることと期待されていると思うので、OACISという枠組みをきちんと運営し、成果を挙げていることは重要である。国・自治体・公益法人の審議会や委員会への参画等を通して専門知識の供与に貢献している。 多くの企業との協業も進められているが、産学共創、社会実装で我が国の他大学をリードする大阪大学であるので、DX他で情報科学を活用したいがHOWがわからず困っている社会に向けて、研究活動の成果が一層可視化され、より活かされる工夫ができなにかと期待される。	OACISや共同研究講座・協働研究所等の取組を通じて、多くの企業等との協業が進んでいるが、産学連携企画室を中心にこれまでの成果の可視化をはじめ、新たな共同研究の組織的発掘・支援なども行うことによって、取組をより充実させていく。また、2022年に発足した先導的学際研究機構・DX社会研究部門には、情報科学研究科に設置されている協働研究所や協働研究所の関係者も参画しており、DX社会部門を社会との協業を推進するプラットフォームとしても活用しながら、情報技術を活用した社会課題解決を目指した共同研究を推進していく。	OACISや共同研究講座・協働研究所等の取組を通じて、多くの企業等との協業を継続して行っているが、今後も、産学連携企画室を中心にこれまでの成果の可視化をはじめ、新たな共同研究の組織的発掘・支援なども行うことによって、取組をより充実させていく。また、先導的学際研究機構・DX社会研究部門においては、令和5年度に医工連携シンポジウム及び6G社会の実現に向けた革新的技術開発に関するシンポジウムを開催し、いずれも、活発な研究者交流と研究成果発表が行われ、今後の学際融合研究を促進するものとなった。DX社会研究部門の活動については、部門のホームページで詳しく公開している。
4－10	情報科学研究科	外部評価の受審	＜社会人教育＞ 産学連携の共同研究を進める中で充実した社会人教育が推進されていること、また、一企業と密接に協力して社内教育に取り組んでいることなど、高く評価できる。enPITやダイキン情報技術大学などIT技術者育成の様々な先進的な取組を進めておられるが、これをさらに大きく多くの人に届けていただくことを期待する。 これまでの取組については一定の評価ができるが、産業界でのICT活用で日本は遅れをとっているので、さらなる工夫も必要である。本業である研究・教育とのバランスも重要で、それこそ例えばDXを活用するなどの工夫をすべきである。また、コロナの影響から、社会人博士の数が減少しているのは懸念事項である。企業のニーズをより積極的に取りこんだ研究テーマの設定、よりニーズに応じた指導の在り方など、社会との対話を緊密にとって改善していく余地がある。	組込み適整やenPIT、ダイキン情報技術大学、人工知能共同講座等の社会人教育については、研究科の多くの教員が参画しており、今後も社会人教育の取組は継続していく。また、これらのカリキュラムについて、企業のニーズを取り込んだテーマとなるよう適宜改善を進めるとともに、社会人入学へのチャネルの一つとなるよう検討を進めていく。 社会との対話と研究課題への反映については、研究戦略企画室を中心に、大阪大学共創機構との連携、企業との共同研究の発掘の活動を継続して進める。また、協働研究所や共同研究講座等、大型共同研究の獲得に努めるとともに、他研究科に設置された協働研究所や共同研究講座への参画を積極的に進める。	組込み適整やenPIT、ダイキン情報技術大学、人工知能共同講座等の社会人教育については、研究科の多くの教員が参画しており、今後も社会人教育の取組は継続していく。また、令和5年度より、包括連携先企業からの社会人入学の連携を開始した。令和5年度は出願までは至らなかったが、今後も継続して取組を続ける。 社会との対話と研究課題への反映については、研究戦略企画室を中心に、大阪大学共創機構との連携、企業との共同研究の発掘の活動を継続して進める。また、今後も継続して協働研究所や共同研究講座等、大型共同研究の獲得に努めるとともに、他研究科に設置された協働研究所や共同研究講座への参画を積極的に進める。
	情報科学研究科	外部評価の受審	＜高校教育への貢献＞ 高校でも情報科目の充実が進められている中で、VRを使った研究科紹介など、情報分野に興味のある高校生にアプローチする活動が行われている。情報科学に関心をもつ人材を増やすため、高校生、さらにはその前の中学生に対し、オープンキャンパスや出前講義、体験講義等を通じて具体的なアクションを起こして、理系人材のすそ野拡張を働かけていることは評価できる。 これらの活動は一定の成果を挙げていると考えるが、初等教育・中等教育における情報科目の重要性を鑑みると、さらなる工夫と貢献が望ましい。大学教員は全員が初等教育・中等教育のための訓練を受けていないこともあり、適した人材が中心的に高校等に貢献し、大学の中ではそれを評価に含める仕組みがあるとよいように思う。	将来、研究科への入学を志す者のすそ野を広げるために、広報・渉外戦略企画室を中心に一日体験教室や高校への出張講義、研究科訪問プログラム等の取組を継続していく。また、初等教育から情報科目が導入される他、高校における情報科目の必修化、それに伴う2025年の共通テストへの情報科目の導入を踏まえ、大阪大学における新たな情報教育についても積極的に関与していく過程で、研究科教員の教育方法の向上に結び付けたい。また、教員業績評価への反映についても、全体的な業績評価の点検のなかで適宜見直しを行っていく。さらに、研究者の研究紹介を動画で発信する広報活動も行っており、そのなかで情報科目の重要性を伝えられるように努めながら、コンテンツを充実させていく。 併せて、2025年度以降の共通テストに「情報」科目が追加されることを受けて、大学本部や全学教育推進機構と協力し、入試対応や入学後の情報教育のカリキュラムの見直しについて、今後進めていく。	将来、研究科への入学を志す者のすそ野を広げるために、広報・渉外戦略企画室を中心に一日体験教室や中高一貫校を含む高校への出張講義、研究科訪問プログラム等の取組を積極的に実施した。今後さらに、高等学校DX加速化事業の採択校との連携を検討していく。また、初等教育から情報科目が導入される他、高校における情報科目の必修化、それに伴う2025年の共通テストへの情報科目の導入を踏まえ、大阪大学における新たな情報教育についても積極的に関与していく過程で、研究科教員の教育方法の向上に結び付けたい。教員業績評価については、自己申告書の記載をもとに評価に反映している。さらに、研究者の研究紹介を動画で発信する広報活動も行っており、そのなかで情報科目の重要性を伝えられるように努めながら、今後もコンテンツを充実させていく。 併せて、2025年度以降の共通テストに「情報」科目が追加されることを受けて、大学本部や全学教育推進機構と協力し、入試対応や入学後の情報教育のカリキュラムの見直しについて、今後進めていく。
4－11	情報科学研究科	外部評価の受審	＜高校教育への貢献＞ 高校でも情報科目の充実が進められている中で、VRを使った研究科紹介など、情報分野に興味のある高校生にアプローチする活動が行われている。情報科学に関心をもつ人材を増やすため、高校生、さらにはその前の中学生に対し、オープンキャンパスや出前講義、体験講義等を通じて具体的なアクションを起こして、理系人材のすそ野拡張を働かけていることは評価できる。 これらの活動は一定の成果を挙げていると考えるが、初等教育・中等教育における情報科目の重要性を鑑みると、さらなる工夫と貢献が望ましい。大学教員は全員が初等教育・中等教育のための訓練を受けていないこともあり、適した人材が中心的に高校等に貢献し、大学の中ではそれを評価に含める仕組みがあるとよいように思う。	将来、研究科への入学を志す者のすそ野を広げるために、広報・渉外戦略企画室を中心に一日体験教室や高校への出張講義、研究科訪問プログラム等の取組を継続していく。また、初等教育から情報科目が導入される他、高校における情報科目の必修化、それに伴う2025年の共通テストへの情報科目の導入を踏まえ、大阪大学における新たな情報教育についても積極的に関与していく過程で、研究科教員の教育方法の向上に結び付けたい。また、教員業績評価への反映についても、全体的な業績評価の点検のなかで適宜見直しを行っていく。さらに、研究者の研究紹介を動画で発信する広報活動も行っており、そのなかで情報科目の重要性を伝えられるように努めながら、コンテンツを充実させていく。 併せて、2025年度以降の共通テストに「情報」科目が追加されることを受けて、大学本部や全学教育推進機構と協力し、入試対応や入学後の情報教育のカリキュラムの見直しについて、今後進めていく。	将来、研究科への入学を志す者のすそ野を広げるために、広報・渉外戦略企画室を中心に一日体験教室や中高一貫校を含む高校への出張講義、研究科訪問プログラム等の取組を積極的に実施した。今後さらに、高等学校DX加速化事業の採択校との連携を検討していく。また、初等教育から情報科目が導入される他、高校における情報科目の必修化、それに伴う2025年の共通テストへの情報科目の導入を踏まえ、大阪大学における新たな情報教育についても積極的に関与していく過程で、研究科教員の教育方法の向上に結び付けたい。教員業績評価については、自己申告書の記載をもとに評価に反映している。さらに、研究者の研究紹介を動画で発信する広報活動も行っており、そのなかで情報科目の重要性を伝えられるように努めながら、今後もコンテンツを充実させていく。 併せて、2025年度以降の共通テストに「情報」科目が追加されることを受けて、大学本部や全学教育推進機構と協力し、入試対応や入学後の情報教育のカリキュラムの見直しについて、今後進めていく。

▼評価・意見等及び対応状況一覧＜令和4年度 第三者評価・外部評価等受審＞

No.	部署名	取組名	評価・意見等の内容	R5 対応内容	R6 対応内容
4-12	情報科学研究科	外部評価の受審	＜国際社会への貢献＞ ヒューマンウェアインノベーション博士課程プログラムを軸に海外インターンシップ等として多くの学生の海外派遣や海外の複数の大学との交流、ダブル・ディグリー・プログラム、コチュテルプログラムなどを実施しており、国際交流の意識が高く実績を築いている。国際連携はコロナ禍中で進めにくい状況にあるが、オンライン交流も工夫して進められている。また、優秀な研究者個人として国際会議で重要な役割を担ったり、海外との連携共同研究を行ったりしていることは評価できる。 一方で、情報科学研究科への期待として、さらなる国際化、具体的にはもっと多くの学生の国際会議派遣や、より多くの世界的に影響を持つ大学との交流などを進めてほしい。日本を代表する大学の研究科として、組織としての国際社会への貢献はもっと積極的に行うべきではないか。類似の研究や教育を行う大学・研究科の国際的なグループを組織したり、そのメンバーとして研究科が組織として関与したりすることが望ましい。新興国や途上国、特にこれまで手薄であったインド、中東、アフリカ、南米などとの連携（もちろん同レベルの大学があるところを想定）を強化してゆけば、我が国の行く末に大きな貢献となるのではないか。ポストコロナの活動に期待したい。	コロナ禍の影響により、策定した国際戦略パッケージが十分に進められていない状況にあり、第4期中期目標期間以降に立て直す必要がある。今後、大学全体の取組とも積極的に協力しながら、環太平洋地域の大学を中心に相互訪問等によって新しい連携先を継続的に模索していく。	国際戦略の取り組みとして、学術交流協定校である上海交通大学、マッコーリー大学、香港中文大学深圳校など、環太平洋を中心とした海外の大学との組織的な連携を強化したほか、新たにパリ・デジタルイノベーション大学院との間に学術交流協定を、トゥールーズ国立応用科学研究院との間にダブル・ディグリー協定を締結した。また、現在新たにアフリカの大学との学術交流協定の締結に向けた調整を実施中であり、これまで交流の薄かった地域との連携強化に向けた取組も進めているところである。
4-13	情報科学研究科	外部評価の受審	＜情報発信・広報＞ 多様なアプローチで多面的な発信やブランディングが行われている点は評価される。ホームページを通じた情報発信では、情報科学研究科3Dバーチャルマップなど野心的で魅力的なコンテンツを提供している。 ただし、SNSなどの主要なメディアが刻々と変わってきている中で、日本の大学はまだ追いついていないと感じることが多い。国際的な報道・情報発信も将来に向けてより重要になってくる。英文プレスリリースなどももしっかり取り組んでいただけるとよい。情報科学研究科として様々な取組を進めておられるので、外から見て目立つまで進めていただくと研究や教育での実績がより認知され、プレゼンスが日本に留まらず大きくなる可能性が大いにある。	ステークホルダーごとにターゲットを明確化した広報活動については、ブランディング戦略の中で進めつつあり、研究科ホームページにおける英語コンテンツの充実の他、SNSによるタイムリーな情報発信等、更なる活用等工夫を重ねていきたい。また、研究成果等の国際的な情報発信については、広報・渉外戦略企画室においても取り組んできたところであるが、大学本部の取組とも連携しながら、積極的に進めていく。	広報・渉外戦略企画室を中心としたSNSによる情報発信や研究科の紹介動画の作成を行うとともに、大学ジャーナルへの掲載等も行った。研究科ホームページの全面的な更新もを行い、広報活動の強化を行った。
5	高等司法研究科	法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム	A+	引き続き、法学部・法科大学院の連携強化、法学未修者等教育の強化、多様な法曹養成プログラムの実施、関西大学への支援の取組、法曹の活動領域拡大に寄与するキャリア支援の取組を行う。	この取組については、毎年評価を受けており、令和5年度に法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラムで「A」の評価をいただいた
6	歯学部附属病院	医療安全監査委員会	大阪大学歯学部附属病院の医療安全に係る業務について監査を実施したところ、適正な管理・運営がなされていたと認める。 年々、インシデントレポートの報告件数が増加しており、構成員全体にインシデントを報告する意識が浸透していることが認められる。また、インシデントに対する再発防止策がしっかりと策定されていることを評価する。 一方、吹田市保健所の立入検査に際して指摘されたBCP(事業継続計画)について、特定機能病院に準ずる病院であることから早期の策定が望まれる。	BCPの策定を検討中。	令和5年10月にBCPを策定した。
7-1	産業科学研究所	運営協議会	女性教員比率を上げるための施策が必要である	女性研究者支援事業を進めており、産研初的女性教授が着任した	DE&I担当の所長補佐を配置した。
7-2	産業科学研究所	運営協議会	研究教育以外のマネジメント業務について、教員の負担にならないような体制づくりが重要である	部局独自にURA(戦略室)・広報人材を確保している。戦略室で外部資金の申請書作成サポート等をこれまで以上に充実させる	R5年度より、NEDO・JST・JSPS等の外部資金に加えて、新たにJSPS学振特別研究員申請書のサポートも実施し、教員負担の軽減に努めている(R6年度提出時点において15件の査読を実施済み)。また、戦略室による産学連携に関する交渉サポート等をさらに充実させている。
7-3	産業科学研究所	運営協議会	企業リサーチパーク参加企業と研究室との交流やその他の情報などより得られると良い	産学協創パッケージとして各種サービス・支援を含む取り組みを開始した	「産学共創パッケージ」に基づき、企業との共同申請が可能な外部資金情報の独自の配信(年間100件以上)、戦略室担当者と施設管理室との協働による入居企業サポートおよび産研研究室とのマッチングを複数実施している。
8-1	超高圧電子顕微鏡センター	中期計画期間外部評価	＜教育＞ 教育に関しては、総合評価A(良好である)	現在センター教員は工学研究科の協力講座として学生教育に参画しているが、他の理系学部・研究科からも指導学生を受け入れる等の制度の変更を検討してほしいという提言をいただいた。これについては、運営委員会で報告し、対応の要・不要も含めて今年度中に検討を始める。	運営委員会において中期計画期間外部評価の結果を報告し、そこで提言された課題について議論を行った。その結果、教育に関する課題については、特に変更に関する意見はなかったため、今後、必要に応じて再度検討することとした。
8-2	超高圧電子顕微鏡センター	中期計画期間外部評価	＜研究支援＞ 研究支援に関しては、総合評価A(良好である)	計測・研究ネットワーク構想を促進し、全国の超高圧電子顕微鏡研究者の集団体制を主体的に早期にとる。特任教員が有効に活動できるような体制を構築し、専任教員の負担を軽減する。	定期的に全国の超高圧電子顕微鏡関係者とのミーティングを開催し、研究・計測ネットワーク確立に向けての相談を行っている。
9	数理・データ科学教育研究センター	MMDSアドバイザー会議	大学院課程でのデータサイエンス教育の必要性は認識されているものの医学部・歯学部・文系学部においてデータサイエンス教育の必要性が浸透していないので、今後も普及活動に尽力する必要がある	センター提供の学部共通教育科目の授業数を増やし、学部教育における統計リテラシーの環境を向上させた。	医歯薬系学のデータサイエンス教育プログラム普及のため、各局局教務担当係の協力のもと、新入生ガイダンス等でプログラム履修案内を配布し、プログラムガイダンス動画をKOANIに掲載し履修者数の向上に繋げる。
10	国際共創大学院学位プログラム推進機構	卓越大学院プログラム中間評価(多様な知の協奏による先導的量子ビーム応用卓越大学院プログラム)	評価結果:B 一部で計画と同等又はそれ以上の取組も見られるものの、計画をやや下回る取組もあり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。	中間評価結果をプログラム実施部局へ周知し、指摘事項については、令和5年度以降のプログラムの運営において改善等を行う。	中間評価で受けた指摘事項については、以下の通り令和5年度実施状況報告書で改善案を日本学術振興会へ提出済み。 ・情報系学生のプログラム参加 ・最終審査において学外・海外審査委員の関与 など
11	感染症総合教育研究拠点	アドバイザーボード	感染症総合教育研究拠点は、微生物病研究所や免疫学フロンティア研究センターとともに「病原微生物に関する基礎研究」、「ヒト免疫応答に関する基礎研究」の研究基盤を担うこととなるので、大阪大学に設置される先進的研究開発戦略センター拠点とも連携し、ワクチン開発に貢献されることを期待している。	大阪大学のワクチン開発拠点として採択された先端モダリティ・ドラッグデリバリーシステム研究センターなどとも密接に連携し、生体防御基礎研究、感染症基礎研究、感染制御技術開発研究の成果をワクチン・治療薬開発など次なるパンデミックに備えるための社会実装につなげることを目指し活動している。	R5年度に引き続き、大阪大学ワクチン開発拠点先端モダリティ・ドラッグデリバリーシステム研究センター(CAMaD)との連携を強化し、ワクチン・治療薬開発などの社会実装に貢献する基礎研究を推進している。

▼評価・意見等及び対応状況一覧＜令和5年度 第三者評価・外部評価等受審＞

No.	部署名	取組名	評価・意見等の内容	R6 対応内容
1	医学系研究科・医学部	医学教育分野別評価	リンク先の年次報告書のとおり https://www.med.osaka-u.ac.jp/wp-content/uploads/2023/06/annual_report_2023.pdf	リンク先の年次報告書のとおり https://www.med.osaka-u.ac.jp/wp-content/uploads/2023/06/annual_report_2023.pdf
2	国際公共政策研究科	アドバイザーボード	ウィズ／ポスト・コロナ時代における高等教育・国際交流の在り方（最近の傾向） ・入学者では、創設時と比較して留学生在が相当増加している一方で社会人が減っている傾向がある。 ・財政的な側面の影響もあると思うが、博士課程の定員充足率の低下は、コロナによって留学生の入学者の状況だけではなく、一般学生の入学者も減少傾向にある。 ・日本人学生がなかなか外へ出ていかない問題、大学共通かと思う。 ・海外派遣の実績理由として、自発的にフィールドワークとかに行ったりしている事例が多い。 ・留学生在が半分以上に増えているということで、みんな日本に来ようとしている人が多いので、そもそも外に出ない。これ資金の問題でかなり厳しいような気がします。 （提案内容） ・私立の大学あるいは高校レベルでも見受けられるが、裾野を広げるためにも海外へ出向き学びに行くことを促すことは大切である。 ・経済的な支援というのが必要になるかとは思いますが、とにかく短期の海外研修は義務付けるといったようなことも考えられる。 ・コロナの世代で一番厳しかった頃に入ってきた職員というのは、仲間と一緒に何かを作り上げるとか、コミュニケーション取るとか、それからその場を共有するという、そういう体験がやっぱり欠けていて、どうしてもその辺が仕事にも影響を及ぼしている。 ・これから外に開いていくというときに、若い人たちがいろんな空気を共有するところ、いろんな人、直でコミュニケーションをしながら物事をつくっていくっていう、そういうのがさらにコロナを経て大切になってくるのではないかなという気がしています。 ・日本もギアを変えて、日本ではない場に学生さんを連れて行って、そういう交流させる、自分の肌で体験させる、自分でコミュニケーションする機会を作っているのが、日本の教育にとっても大事なかなと思う。 ・国際交流の在り方について、卒業生の皆さんと一緒にディスカッション出来るような場を設けたい。	令和5年度に開始した国際学術交流助成の継続
3	附属図書館	箕面市立船場図書館の評価に係る合議	アンケート結果については概ね満足度は高く、全体的に好印象となっている。テーマとして最も重点的に意見が出たのは、船場図書館の利用について、市民にどのように伝えていくかといったPR方法についてであり、今後の運営において特に意識しなければならない事柄であると再認識した。 本施設管理運営については、大学法人が指定管理者であるという特色を活かした運営が行われており、今後より一層実施事業へ反映していくことが期待できる。 以上により、総じて指定管理者として円滑な運営を行っている、市として評価する。	案内を掲示する等、広報のあり方を検討している。
4	医学部附属病院	管理運営専門委員会	大阪地区の高度医療を一手に引き受けてくれており大変かと思うが今後ともよろしくお願ひしたいとの評価をいただいた。	対応すべき特段の指摘事項等がなかったため。

▼評価・意見等及び対応状況一覧＜令和5年度 第三者評価・外部評価等受審＞

No.	部署名	取組名	評価・意見等の内容	R6 対応内容
5-1	歯学部附属病院	医療安全監査委員会	大阪大学歯学部附属病院の医療安全に係る業務について監査を実施したところ、適正な管理・運営がなされていたと認める。 インシデントレポート報告件数について、院内の委員会等でインシデントの内容を構成員に周知していること、インシデントに関するカンファレンスを実施していることにより、軽微なインシデント(ヒアリハット)が減少していることについて、特に評価する。今後は診療科間の連携をより強化すること、及び誤抜歯等の再発防止策の周知・徹底及び検証することによる、事案の再発防止が望まれる。 また、大規模災害時の対応について、更なる検討を進めることを期待する。	誤抜歯防止対策を作成し、各診療科に対し周知を行った。
5-2	歯学部附属病院	国・公・私立大学歯学部附属病院「医療事故防止のための相互チェック」	大阪大学歯学部附属病院は1953年に西日本で最初の国立大学歯学部附属病院として発足した歴史と伝統のある歯科単科病院である。医療安全管理部は2007年に設置され、多職種が協働した組織体制が確立されているとのことであったが、今回の実地調査で薬剤部、情報システム部、医事課など歯科医師以外の医療スタッフの積極的な活動が機能し、安全で質の高い医療の提供に寄与していることが伺えた。 医療事故等の報告件数も豊富で、隔週の医療安全部会で事例を検討し(部会がない週はメール会議)、月毎に医療安全委員会で検討した結果を毎月院内報でわかりやすく周知しているとのことであった。レベル0の事例を多く収集できていることより、職員全体の医療安全に対する意識の高さも伺えた。集まった事例を周知することが職員の関心を高めることに繋がり、よりよいサイクルが働いているように感じた。 一方、歴史ある建造物であるため、患者・医療者の導線の交差や段差など、避けられない問題点も見受けられた。現時点で改善できるところもあるが、改築を予定されているとのことであったので、その際に改善されることを期待する。実際に、近年改装されたフロアでは広さや明るさも十分で安全であると感じることができた。 今後の課題は大規模災害時の行動マニュアルの整備である。実際に大震災を経験した病院では具体的な対策が立案されている。質問したところ、緊急時の対応は歯科よりも医科が優先されるという認識であったが、歯科ならではの災害対策(義歯の紛失・破損への対応、誤嚥性肺炎予防対策など)について、検討していただく必要がある。	大規模災害時の行動マニュアルの整備について検討する。
6-1	産業科学研究所	運営協議会	研究の質を向上させるためには、そのための時間の確保が必要であるが、実際には、教育の仕組みが複雑化して、教員の多くの時間がそれにさかれている。このような状況下で、うまく時間を捻出するためには、運営のプロが必要であると思っている。産研の規模であれば自前でプロの組織を構築し、研究所としての存在意義を示していただきたい。	部局独自で設置している戦略室の特任教員(常勤2名・非常勤1名)が、外部資金獲得支援、産学連携のコーディネート等を行うことにより、教員の負担を削減している。また、会議やセミナー等のオンライン・ライブ配信等については、技術職員が技術的な支援を行うことにより教員の負担を減らすとともに、対面会議のオンライン会議への置き換え、必要に応じたハイブリッド化等の増加により、参加者の移動時間節約にも寄与している。
6-2	産業科学研究所	運営協議会	女性教員の確保について20%の目標を掲げているが、理工系の女性教員の母数から、この目標を設定するにあたっては、どのような検討をされたのか。また、どのようにして達成されるのか。	令和6年4月にDE&I担当の所長補佐を設置し、女性教授を任命した。目標達成に向けて、毎年女性教員比率の自己点検・自己評価を実施し、その状況に応じて、女性教員支援の施策等を継続的に検討する。また、令和5年度よりキャリア支援推進委員会を主体として実施しているメンター制度も活用し、女性教員が求める支援への聴き取りなども行っている。
7-1	蛋白質研究所	大阪大学蛋白質研究所外部評価委員会	拠点活動の仕方・あり方・見せ方・情報公開の工夫が必要	拠点活動の核となる構造解析技術の先端化・先鋭化を進めるとともに、ネットワーク研究を新たな研究の軸として、蛋白質をキーワードに、分子から高次機能までの研究を展開すべく研究部門・研究室間の連携を深め、蛋白質の独自性がより外に見えるような研究活動を展開する。 研究所の活動を広く知ってもらうため、大阪モノレール駅でのポスター掲示による広報活動を開始する。

▼評価・意見等及び対応状況一覧＜令和5年度 第三者評価・外部評価等受審＞

No.	部署名	取組名	評価・意見等の内容	R6 対応内容
7-2	蛋白質研究所	大阪大学蛋白質研究所外部評価委員会	大型装置の維持経費や負担軽減の方策を探る努力も必要	様々な方法を使って研究所の活動を広報するとともに、その必要性を文部科学省に訴える。さらに、当研究所の自助努力として大型装置を含む研究機器の更新・維持経費の獲得を目指すとともに、装置利用の課金制度や受託測定制度などによる自己財源の確保を進める。現在行っている課金・受託測定については、状況を見ながら随時金額等の改訂を行っている。
7-3	蛋白質研究所	大阪大学蛋白質研究所外部評価委員会	共同利用のための相談窓口設置の必要性	異なる解析装置・技術の相談窓口の設置(現在具体案を検討中・令和7年度までには設置予定)
7-4	蛋白質研究所	大阪大学蛋白質研究所外部評価委員会	優秀な学生の獲得の手立てや教育方針に関する多くの助言	優秀な学生の確保、国際的なネットワーク作り、セミナーの国際化を図る。令和7年1月に国際シンポジウムを開催予定
7-5	蛋白質研究所	大阪大学蛋白質研究所外部評価委員会	外部資金獲得のために更なる努力をすべき	学際領域展開ハブ形成プログラムに申請
7-6	蛋白質研究所	大阪大学蛋白質研究所外部評価委員会	より積極的に国際化を進めるべき	共同研究および大型装置利用などを通して国際連携を強化するとともに、国際セミナー・シンポジウムの開催を増やす。台湾放射光科学研究センターと共催の国際蛋白研セミナーの開催(令和6年5月)のほか、令和7年1月に国際シンポジウムを開催予定。
8	数理・データ科学教育研究センター	MMDSアドバイザー会議	企業が求めるデータサイエンティストの能力と大学プログラム認定制度のMDASH認定を結びつけるのが難しいと感じる。企業が求めるデータサイエンティストの能力と大学プログラム認定制度の結びつきが示されれば良いと思う	学内外のガイダンスにおいて認定プログラムの概要を分かりやすく説明するとともに、全学的にプログラム履修登録者の向上を努める
9	免疫学フロンティア研究センター	・JSPS WPIプログラム(H28年度)PD・PO(プログラムディレクター・プログラムオフィサー)視察訪問 ・JSPS WPIアカデミー(H29年度～)AD・AO(アカデミーディレクター・アカデミーオフィサー)視察訪問	・大阪大学は、IFReCを新たに設立された感染症総合教育研究拠点(CiDER)およびワクチン開発拠点先端モダリティ・ドラッグデリバリーシステム研究センター(CAMaD)と接続することにより、免疫学および感染症研究のための強力な枠組みを確立した。 ・包括連携契約とそこから生まれた共同研究契約は、IFReCの運営に持続可能な基盤を提供してきた。 ・若手研究者の育成は、「Young Lead Researcher」制度と「Advanced Postdoc」制度によって行われている。 ・2020年に終了した「Singapore Immunology Network」に代わり、ボン大学との「International School on Advanced Immunology」が2022年に開始された。 ・アウトリーチ活動としては、免疫学に関する一般書籍の出版、機関誌「Imuneco」、年次報告書、専門家向け書籍の出版などがある。	評価者から、対応が必要な意見、指摘等はなかったため。
10-1	感染症総合教育研究拠点	アドバイザーボード	個人型研究からチーム型研究に移行していているのは評価できる。	オール阪大研究プロジェクト及び分野横断型共同研究の推進により、CiDER感染症・生体防御研究部門の研究者等による感染症・免疫学等に関する基礎研究を促進させ、多数の成果を発表している。
10-2	感染症総合教育研究拠点	アドバイザーボード	次の新興感染症に対してワクチン開発等で遅れを取らないための基礎研究の体制整備が重要。ワクチン開発拠点との連携関係も示していくべき。	これまで以上に大阪大学ワクチン開発拠点先端モダリティ・ドラッグデリバリーシステム研究センター(CAMaD)との連携を強化し、ワクチン・治療薬開発などの社会実装に貢献する基礎研究を行う。
10-3	感染症総合教育研究拠点	アドバイザーボード	全体として拠点設置後短期間で活発な活動が行われており、基礎研究成果等も充実しているといえる。	基礎研究のラボの整備のとして、感染症・生体防御研究部門に設置する新たな研究チームの人事を進めており、当該ラボにPIとして迎える世界的研究者をメンバーとして、感染症・免疫分野の次世代若手研究者2名の雇用計画を進めており、さらなる発展を目指す。
10-4	感染症総合教育研究拠点	アドバイザーボード	社会における感染症に関する関心に大きく変化が起きているが、今後も継続的・発展的に活動することを期待している。	基礎研究ラボの整備、ワクチン拠点との連携強化など現在も拠点発展に向けて精力的な活動を継続している。
11-1	ミュージアム・リンクス	適塾みらい委員会	適塾の情報発信は歴史等専門化し過ぎていて一般の人にとっては難しい部分がある。	本学卒業生の落語家桂紋四郎氏に協力いただきPR動画を作成するなど、親しみやすい方法での発信を開始した。
11-2	ミュージアム・リンクス	適塾みらい委員会	適塾の情報発信にはSNS(facebookよりはX)が有効なツールである。	適塾のXを開設した。(Facebookは既に開設済)

▼評価・意見等及び対応状況一覧＜令和5年度 第三者評価・外部評価等受審＞

No.	部署名	取組名	評価・意見等の内容	R6 対応内容
12-1	本部事務機構 総務部	医学部附属病院内における医療安全に係る業務の状況について、病院長等からの聴取及び資料の閲覧等の方法によって説明を求め監査を実施	医療安全に係る業務について適正な管理がなされている。	事後対応を必要とする評価・意見等がなかったため。
12-2	本部事務機構 総務部	医学部附属病院内における医療安全に係る業務の状況について、病院長等からの聴取及び資料の閲覧等の方法によって説明を求め監査を実施	医療管理体制が機能し続けている。	事後対応を必要とする評価・意見等がなかったため。
13-1	本部事務機構 財務部	信用格付	格付投資情報センター(R&I)による格付 ・発行体格付 AA+(維持) 安定的 ・債券格付 AA+(維持)	-
13-2	本部事務機構 財務部	信用格付	日本格付研究所(JCR)による格付 ・発行体格付 AAA 安定的 ・債権格付 AAA	-
14	本部事務機構 施設部	入札監視委員会	議事録のとおり	議事録記載内容のうち、対応が必要なものがあれば、即時対応している。指摘事項無し